環　境　局

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　スマートエネルギー都市の実現	10,155	6,525	3,630
低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市を実現する。			
（1）　電気自動車（ＥＶ）の普及促進	626	119	507
（総務局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、東京消防庁に計上されている事業を含む。）			
(新) ア　集合住宅における充電設備導入促進事業	122	0	122
ＥＶの普及拡大に向けて、集合住宅への充電設備等の設置に対する補助及びアドバイザー派遣を行う。			
	規模		
充電設備	(　100基)	(　0基)	(　100基)
太陽光発電システム	(　5件)	(　0件)	(　5件)
(新) イ　都有施設における充電設備設置事業	79	0	79
	規模		
都有施設に充電設備を設置することで、ＥＶの普及を後押しするとともに、都有施設を訪れるＥＶ利用者の利便性を高める。	(　10基)	(　0基)	(　10基)
(新) ウ　ＥＶ庁有車の導入	148	0	148
	規模		
更新期の到来した庁有車について、走行時にCO_2を排出しないＥＶへの切り替えを行う。	(　37台)	(　0台)	(　37台)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(新) エ　ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）普及に向けた調査 ガソリン車・ディーゼル車から次世代自動車への移行の際の影響や海外、関連業界の動向等について調査を行う。	百万円 20	百万円 0	百万円 20
(新) オ　島しょ地域における電気自動車普及ポテンシャル調査 島しょ地域でのＥＶ普及に向けて、地理的条件や自動車の使用環境などを踏まえた調査を行う。	17	0	17
カ　島しょ地域における電気自動車普及モデル事業（再掲） 島しょ地域において電気自動車普及に向けた実証実験を実施し、電気自動車普及のモデルケースとするとともに、島しょ地域の振興を図る。	101	30	71
キ　次世代自動車等の普及促進 次世代自動車等を導入する事業者に対し補助を行う。	139	89	50
規模 電気自動車（ＥＶ） プラグイン・ハイブリッド自動車（ＰＨＶ） (新) 電動バイク 規模　400台（５か年） 等	(　280台) (　180台)	(　130台) (　190台)	(　150台) (△ 10台)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　家庭における省エネルギー対策の推進	700	276	424
ア　家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	588	88	500
家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。 補助率　1/3等			
イ　既存住宅における高断熱窓導入促進事業	60	68	△ 8
既存住宅の窓改修を促進することで、住宅の断熱性能を高め、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。 補助率　1/6 規　模　33,000件（３か年） ※29年度は出えん金を除いた額			
ウ　東京都推奨エコハウスの普及促進	39	90	△ 51
業界団体、ハウスメーカー等と連携し、住宅展示場等を活用したエコハウスの普及に向けた啓発を行う。			
エ　エコハウス建築・改修に係る誘導策検討	13	30	△ 17
エコハウスの導入促進に向けて、戸建住宅の環境性能の評価等による誘導手法を検討するための調査を実施する。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　事業所における省エネルギー対策の推進	749	793	△ 44
ア　大規模事業所対策	405	443	△ 38
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用（新） 東京ゼロカーボン４デイズin2020など超過削減クレジットを活用した取組の推進			
イ　中小規模事業所対策	287	300	△ 13
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 省エネ相談窓口の運営 省エネ診断・運用改善支援の実施 等			
ウ　中小テナントビル省エネ促進事業（グリーンリース普及促進事業）	50	50	0
オーナーとテナントが協力して、省エネ等に取り組むグリーンリースの普及と合わせて共用部のＬＥＤ化の推進を図る。 補助率　1/2 規　模　50件（３か年） ※29年度は出えん金を除いた額			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
エ　環境に優しいホテルの普及促進事業	7	0	7
東京2020大会に向けて、温室効果ガス削減等の優れた取組を行うホテルを認証・公表し、国内外の旅行者への情報発信を行う。			
（4）　都市づくりにおける低炭素化	129	103	26
ア　建築物における環境配慮の推進	89	71	18
建築物環境計画書制度の運用 制度再構築に係るシステム改修に向けた調査 等			
イ　自転車シェアリングの普及促進	20	32	△ 12
(新)			
ウ　街づくりにおけるゼロエミッション実現に向けた地域モデル検討調査	20	0	20
都心部と郊外を想定した地域モデルを設定し、ゼロエミッション・タウンの実現可能性をシミュレーションする。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５）　照明のＬＥＤ化推進	4,226	3,247	979
ア　家庭におけるＬＥＤ省エネムーブメント促進事業 ＬＥＤ電球の無償交換とあわせて、都民に省エネアドバイスを実施することにより、家庭部門の省エネムーブメントを展開する。 ※29年度は出えん金を除いた額	97	282	△ 185
(新) イ　集合住宅共用部における照明ＬＥＤ化促進事業 マンション管理会社と連携し、都内の集合住宅共用部のＬＥＤ化を推進するための普及啓発を行う。	11	0	11
ウ　都有施設におけるＬＥＤ化 （総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、環境局、福祉保健局、病院経営本部、産業労働局、中央卸売市場、建設局、港湾局、水道局、下水道局、教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。） 原則として年間3,000時間以上使用する照明等をＬＥＤ照明に交換	4,118 債務負担 (　　448)	2,965	1,153

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６）　再生可能エネルギーの導入拡大	450	147	303
（新） ア　駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業	312	0	312
鉄道が高密度に集積する東京の特性を活かし、環境に配慮した駅モデルを発信するため、駅舎へソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。 補助率　2/3	規模 (　　3件)	(　　0件)	(　　3件)
イ　バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	104	134	△ 30
バス停留所にソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。 上屋型	規模 (　　16件)	(　　20件)	(　△ 4件)
（新） ポール型	(　　48件)	(　　0件)	(　　48件)
補助率　3/4			
（新） ウ　都有施設における再生可能エネルギー見える化調査	10	0	10
都有施設における率先的な再エネ設備導入を見える化し、民間施設の取組拡大につなげるため、ソーラーロード、床発電システム等の導入に向けた検討を行う。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 民間事業者が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。 補助率　1/3等	13	13	0
(新) オ　再エネ由来電気の活用促進事業 再エネ由来電気を導入した都内公共施設等において情報発信を行うことで、再エネ由来電気の活用促進を図る。	1	0	1
(新) カ　島しょでの再エネ100%運用を目指した検討 島しょ地域の電力供給の100%再エネ化を目指し、必要となる再エネ設備容量等の調査・検討を行う。	10	0	10

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7）　水素社会実現に向けた取組の推進	3,275	1,840	1,435
ア　燃料電池自動車等導入促進事業	775	25	750
燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助する。 都内の民間団体等の燃料電池自動車 都内の区市町村の燃料電池自動車 都内で運行する燃料電池バス （新） 都内のタクシー事業者等の燃料電池車等 ※29年度は出えん金を除いた額			
イ　水素ステーション設備等導入促進事業	20	20	0
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。 ※29年度は出えん金を除いた額			
ウ　ガソリンスタンド等における水素ステーション導入支援事業	24	9	15
中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業 （新） 既存ガソリンスタンドを活用した水素ステーション整備検討調査			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業	248	491	△ 243
事業所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業 (新) 福島県産CO_2フリー水素の利用			
オ　業務・産業用車両の水素利活用実証事業	10	180	△ 170
今後市場投入が進む燃料電池業務・産業用車両の導入可能性について、国や民間と連携して効果検証を行う。			
(新) カ　東京2020大会開催時における燃料電池船運航に向けた取組	101	0	101
日本初の燃料電池船の商用運航に向けた実証を行う事業者に対して、燃料電池船建造費の補助を行う。	規模 (1台)	(0台)	(1台)
キ　スマートエネルギーエリア形成推進事業	2,097	1,115	982
エネルギーの面的利用を促進するためのコージェネレーションシステムや、業務・産業用燃料電池、純水素型燃料電池等の水素利活用設備等の設置に対し、補助を行う。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(新) （８）　「ゼロエミッション東京」の実現に向けた調査	百万円 70	百万円 0	百万円 70
ア　ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）普及に向けた調査（再掲） ガソリン車・ディーゼル車から次世代自動車への移行の際の影響や海外、関連業界の動向等について調査を行う。	20	0	20
イ　ゼロエミッション・アイランド（ＺＥＩ）実現に向けた調査 島しょでの再エネ100％運用を目指した検討（再掲） 島しょ地域における電気自動車普及ポテンシャル調査（再掲） 等	30	0	30
ウ　街づくりにおけるゼロエミッション実現に向けた地域モデル検討調査（再掲） 都心部と郊外を想定した地域モデルを設定し、ゼロエミッション・タウンの実現可能性をシミュレーションする。	20	0	20

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　区市町村との連携による地域環境力活性化事業 東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	15	15	0
3　国際環境協力の推進 「世界大都市気候先導グループ」における世界の大都市との連携 廃棄物分野における国際協力・プロモーション事業 等	183	194	△ 11

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　環境改善施策の推進	7,393	6,884	509
（1）　大気環境対策	152	236	△ 84
ア　微小粒子状物質（ＰＭ２．５）対策の推進	32	36	△ 4
微小粒子状物質（ＰＭ２．５）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	規模 (　　4地点)	(　　4地点)	(　　0地点)
イ　大気汚染物質削減総合対策の推進	49	49	0
大気環境改善に向けた総合的対策の推進を検討するための調査等を実施する。 大気中微小粒子状物質検討会 大気シミュレーション解析 （新） 臨海部大気環境中濃度調査 （新） ＰＭ２．５無機元素成分分析 等			
ウ　揮発性有機化合物（ＶＯＣ）対策の推進	71	151	△ 80
光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるＶＯＣの排出量削減に向けた取組を実施する。 ＶＯＣ対策アドバイザー派遣・セミナー 民間と連携した取組の推進 等			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２）　自動車環境対策	406	522	△ 116
ア　自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	344	391	△ 47
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ　低公害・低燃費車（ＨＶトラック・ＨＶバス）の普及促進	62	131	△ 69
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
	規模		
ハイブリッドバス	(　20台)	(　30台)	(　△ 10台)
ハイブリッドトラック	(　150台)	(　280台)	(　△ 130台)
等			
（３）　土壌汚染対策の推進	42	50	△ 8
中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度			
土壌汚染対策アドバイザー派遣 土壌汚染対策セミナー			
等			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応	6,793	6,076	717
〔建設局、港湾局、産業労働局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (　2,364)	(　1,976)	(　388)
東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業 暑さ対策の気運醸成 クールスポット創出支援事業 緑化推進補助 環境対策型舗装 等	規模 (　2か所)	(　2か所)	(　0か所)
5　豊かな自然環境・生物多様性の保全	2,856	2,298	558
（1）　保全地域の指定・保全	2,188	1,893	295
ア　保全地域の公有地化	1,438	1,438	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ　保全地域の安心安全	525	198	327
保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　保全地域における希少種等保全策の強化	34	44	△ 10
保護柵等の設置 ボランティア等による保全活動の促進 等	規模 (　　2か所)	(　　2か所)	(　　0か所)
エ　都民の自然体験活動の促進等	191	213	△ 22
森林・緑地保全活動情報センターの運営（新） 東京グリーンスキル・プログラムの開設 保全地域の維持管理 等			
（２）　生物多様性の保全	668	405	263
ア　外来生物対策事業（キョン）	636	405	231
大島に生息するキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充する。			
（新） イ　東京都レッドリストの更新	32	0	32
都内の絶滅危惧種を掲載するレッドリストの更新に向けた調査を行う。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　自然公園の整備等	1,082	1,012	70
（1）　自然公園の整備	923	852	71
自然公園避難小屋等改修工事 自然公園便所改修工事 等			
（2）　新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	55	59	△ 4
(新) 三宅島における東京都版エコツーリズム導入に向けた基礎調査 (新) 多様な利用者の来訪に向けた民間連携検討委託 (新) 明治高尾の森国定公園50周年記念事業 (新) 自然公園婚活イベント 等			
（3）　自然公園適正利用推進事業（一部再掲）	104	101	3
自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	規模 (　　25人)	(　　25人)	(　　0人)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	137	113	24
ＰＣＢ廃棄物処理基金拠出金			
中小企業保有微量ＰＣＢ廃棄物処理経費に対する補助			
補助率　　1/2			
中小企業保有高濃度ＰＣＢ廃棄物収集・運搬経費に対する補助			
補助率　　1/2等 規　模　2,623件（４か年） 等			
※29年度は出えん金を除いた額			
8　食品ロス・レジ袋対策の推進	142	140	2
（1）　食品ロス削減の推進	125	105	20
食品ロス削減パートナーシップ会議 食品ロス実測調査 (新) 食品寄贈に係る基礎調査 食品ロス削減キャンペーン (新) 食品ロス発生抑制のためのＩＣＴを用いた情報共有の実証事業 (新) 食品ロス削減！区市町村連携事業			
（2）　レジ袋対策	17	35	△ 18
2020年までにレジ袋無償配布ゼロを実現するため、小売店等の関係者による協議会を開催し、合意形成を目指すとともに普及啓発を実施する。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　廃棄物埋立処分場の整備（一部再掲）	4,789	4,066	723
	債務負担		
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	(　　389)		
排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等			